

**【令和4年度 公共事業評価監視委員会】**

**川副中央幹線道路整備事業  
(再評価)**

令和5年2月7日

建設部 道路整備課



# 川副中央幹線道路整備事業の概要

## 事業概要

- 路線名 : 市道川副中央幹線
- 起点 : 佐賀市新郷本町
- 終点 : 佐賀市川副町大字福富
- 延長 : 3.1km
- 幅員 : 12.25m (片歩道) ~ 18.0m (両歩道)
- 全体事業費 : 46.0億円
- 事業期間 : 平成30年度 ~ 令和6年度
- 事業内容 : 改良工 L=3.1km , 函渠工 N=11基  
用地買収 21,100㎡ , 物件補償 18件

# 川副中央幹線道路整備事業の必要性

## 当該道路の現状

- ①右折レーンが無い**ため、交差点で渋滞発生**
- ②学校近隣による**通学路としての利用に対して、歩道整備不十分**



①



②

# 川副中央幹線道路整備事業の必要性

(仮)川副IC開通：交通量増加  
開通前：5,700台／日  
開通後：8,500台／日 (新郷本町交差点付近)

問題点

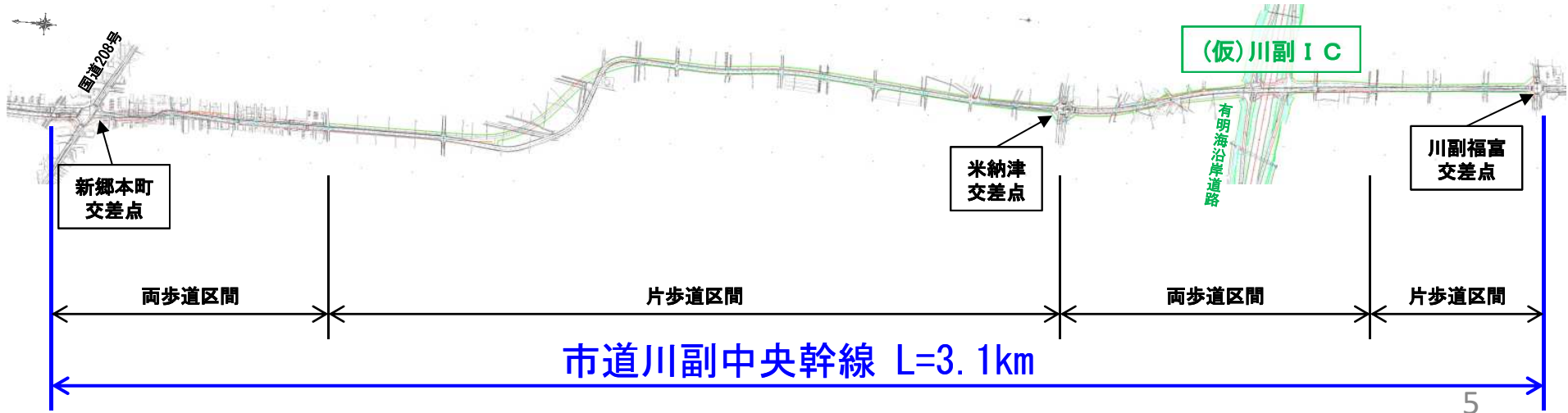
①交差点における渋滞の増加  
(右折レーン無し)

②通学路としての利用に対して  
危険性が増大(歩道整備不十分)

対策

交差点に右折レーンを設置

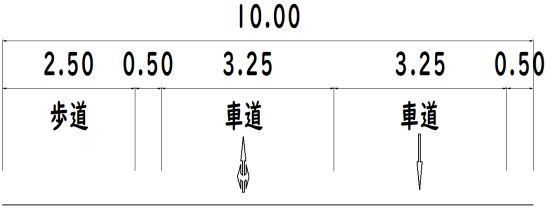
歩道を設置



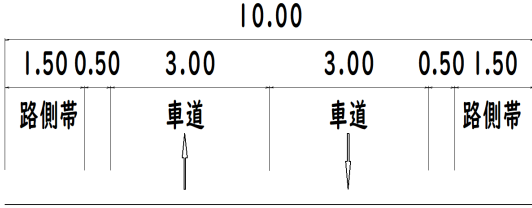
# 川副中央幹線道路整備事業の必要性

## 現況断面図

【交差点部】  
(新郷本町交差点)

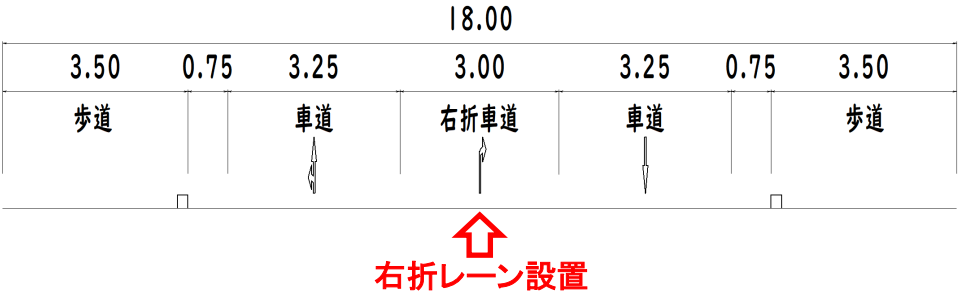


【一般部】

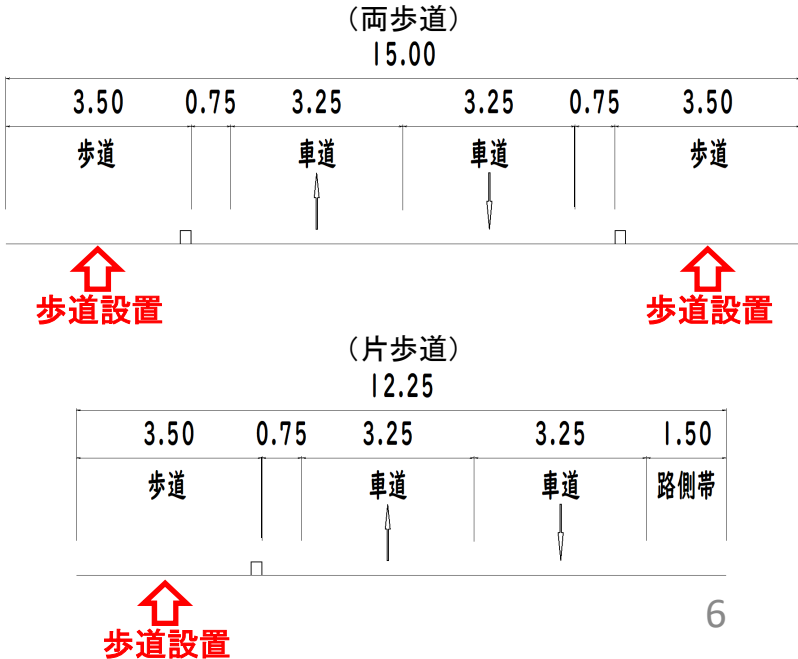


## 計画断面図

【交差点部】  
(新郷本町交差点)

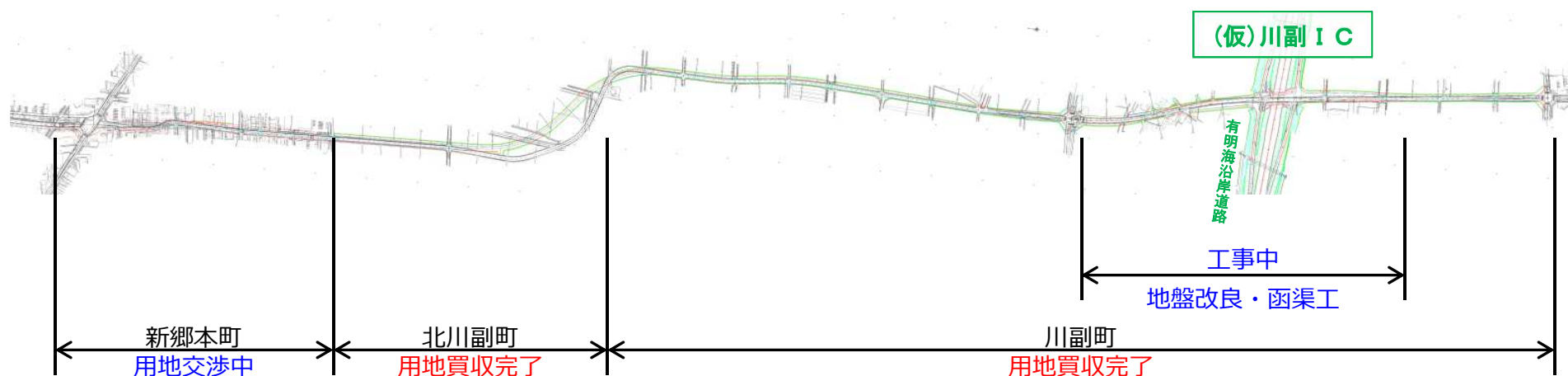


【一般部】



# 川副中央幹線道路整備事業の事業進捗状況

## 現在の進捗

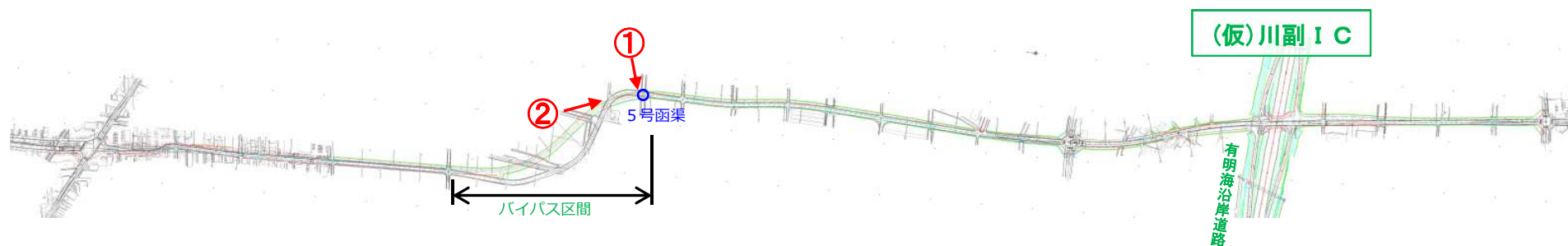


### ○現在の進捗状況

- ・ 用地買収：全体 約 21,100㎡ の内 約 19,100㎡ 完了
- ・ 物件補償：全体 18件 の内 6件 完了
- ・ 函渠工：全体 11基 の内 2基 整備完了
- ・ 新郷本町の用地交渉中
- ・ 有明海沿岸道路(仮)川副ICの工事に併せて、周辺の改良工事を実施中

# 川副中央幹線道路整備事業の事業進捗状況

## 現在の進捗



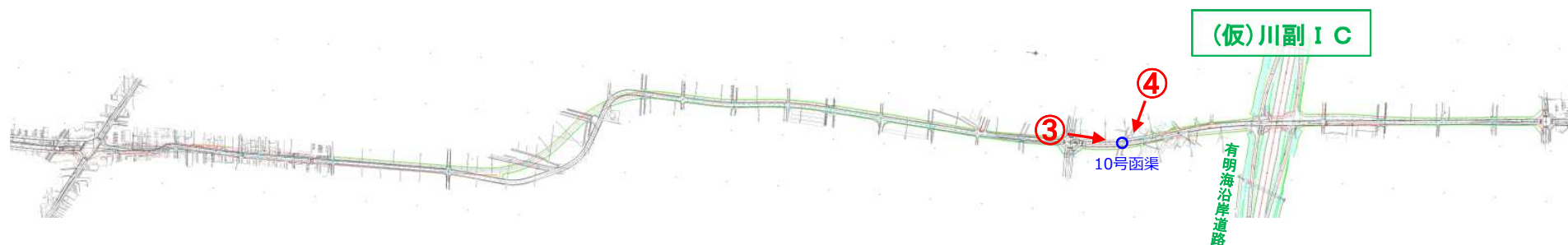
① 5号函渠



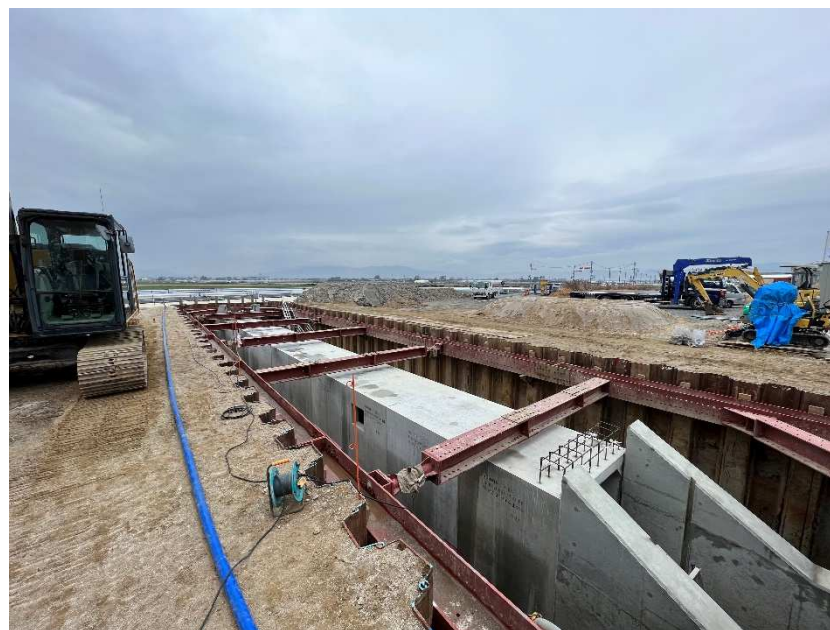
② バイパス区間先行盛土

# 川副中央幹線道路整備事業の事業進捗状況

## 現在の進捗



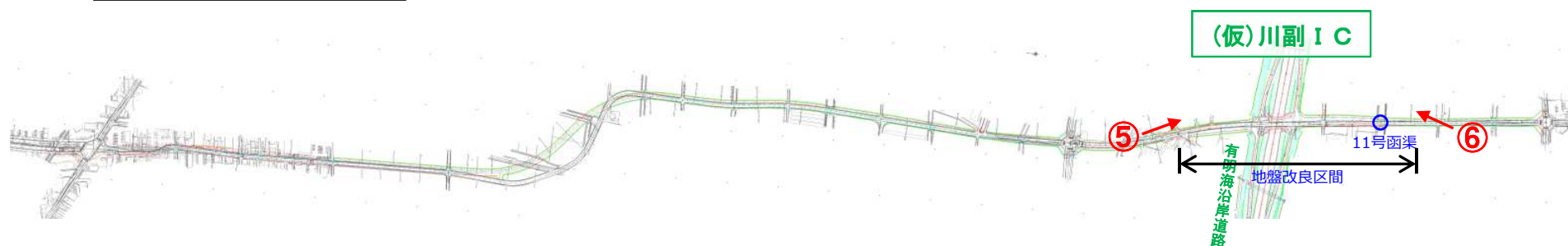
③ 10号函渠迂回路 (工事中)



④ 10号函渠 (工事中)

# 川副中央幹線道路整備事業の事業進捗状況

## 現在の進捗

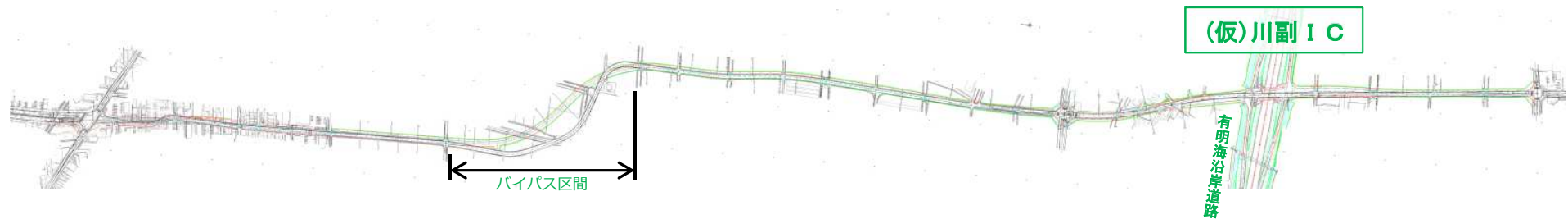


⑤迂回路（工事中）



⑥迂回路（工事中）

# 川副中央幹線道路整備事業のコスト縮減



## ○建設発生土の有効活用

- ・ 函渠工の施工に伴う迂回路を撤去した際に発生する発生土をバイパス区間の地盤を事前に沈下させ、落ち着かせるための先行盛土として使用している。また、1年間の先行盛土完了後に道路拡幅部の路体盛土として使用することで残土処分費のコストの縮減を図っている。
- ・ 工事に伴って発生する農地の表土については、土地改良区に引き取ってもらい、有効活用を図っている。

# 事業の必要性の確認

事業の効率性確認のため、費用便益比（B／C）の算出を行う。

## 費用便益比（B／C）とは？

一定期間（50年間）の事業効果を総事業費で割った値であり、**1. 0以上**あれば、十分な費用対効果が得られる事業であると判断される指標

便益（B）	
走行時間短縮便益	道路整備により <b>走行時間が短くなる</b> ことで得られる価値
走行経費減少便益	道路整備により <b>走行経費が減少する</b> ことで得られる価値
交通事故減少便益	道路整備により <b>交通事故が減少する</b> ことで得られる価値

費用（C）	
事業費	建物の移転補償費、設計費、工事費等
維持管理費	供用後、50年間の道路維持費

※便益費の算出は「費用便益分析マニュアル（令和4年2月 国土交通省）」に従い算出

## 事業の必要性の確認

便 益 (B)	47.40億円
走行時間短縮便益	43.56億円
走行経費減少便益	3.66億円
交通事故減少便益	0.17億円

費 用 (C)	40.41億円
事 業 費 (用地費除く)	40.13億円
維持管理費	0.28億円

**費用便益比  $B/C = 1.17$**

本事業における費用便益比 ( $B/C$ ) を算出した結果、 $B/C = 1.17$  となり、  
1.0 を上回ることから費用対効果が十分に得られる事業である。